

事業再評価シート

事業名	畑地帯総合整備事業（担い手育成型）		
箇所名	白鳥 1 期	市町村名	えびの市

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 県単		
事業期間	採択年度	再評価年度	完了予定年度
	H25	R4	R6
事業進捗	全体事業費 (百万円)	既投資額 (百万円)	進捗率 (%)
	(903) 1,745	1,577	事業費 90.4 用地 100.0
再評価の概要	対象選定理由		事業効果(B/C)
	事業採択後 10 年経過		(1.08) 1.04
			対応方針原案 継続

全体計画
<p>本地区は畑と水田が混在しており、畑は用水施設が未整備で干ばつ被害を受けやすく、水田は用水施設の老朽化が著しく維持管理に多大な労力を費やしている。また、区画形状は小さく不整形であるため農業経営の安定や担い手への集積に支障を来している。</p> <p>このため、本事業により畑地かんがい施設の整備及び区画整理を実施することにより、農業生産性の向上、営農の効率化・省力化により、農業経営の安定、担い手の育成・確保を図ることを目的とする。</p>

事業概要
畑地かんがい 39ha（畑 22ha、樹園地 3ha、水田 14ha） 水路延長18.5km 区画整理 26ha（畑 14ha、水田 12ha）

事業目的
<p>〈対象事業の目的、必要性〉</p> <p>① 安定的な農業用水の確保による生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・干ばつ被害の防止（発芽の不揃いや生育不良、枯死や萎れ、品質低下など） ・営農労力の節減（農業用水を確保するための労力の節減など） <p>② 大区画化による営農の効率化・省力化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作業の効率化（小区画で不整形な農地や狭い農道のため大型機械の導入が困難） ・維持管理の省力化（土水路や老朽化した水路で、維持管理に多大な労力を要している） <p>〈他事業との関連性〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国営かんがい排水事業西諸地区（平成 8 年度～令和元年度） <p>〈事業を継続する必要性〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益農家の高齢化が進んでおり、離農による農地の荒廃が懸念されることから、担い手への営農の継承が課題。 ・しかしながら条件の悪い農地は借り手農家がないため、畑地かんがい施設や区画整理などの基盤の整備が必要。 ・地区内の担い手農家は従来の作物に加え、畑地かんがい用水を利用して「らっきょう」や「しょうが」などの高収益作物の導入に取り組むなど意識改革も進んでおり、地域の発展が期待される。 ・残事業については、令和 6 年度に事業完了する予定であることから事業の継続が不可欠。

事業の進捗状況

〈現在の事業進捗〉（令和4年度末見込み）

- ① 畑地かんがい 26.1ha/39.0ha（66.9%）
- ② 区画整理 26.0ha/26.0ha（100%）

〈今後の事業進捗の見込み〉

- ・令和5年度に畑地かんがい12.9haを実施予定
- ・令和6年度に区画整理実施区域内の農道舗装工事を行い事業完了予定

〈整備効果の発現状況〉

- ・畑地かんがいが整備され水利用を始めた一部地域では、安定的な水利用により「らっきょう」や「しょうが」などの収益性の高い農作物の導入が図られている。
- ・区画整理が実施された地域では、大型機械の導入が可能となり農作業の効率化が図られている。

〈事業が長期化している理由〉

- ・本事業区域は国土調査が未実施であり、法務局の登記面積と現況面積に大きな差があったため、換地業務に入る前に一筆毎の農地面積を確定させる必要が生じたこと。
- ・計画変更により区画整理の道排水路の延長増及び農作物の運搬作業に支障を来さないようアスファルト舗装を追加等により事業費が増加し整備期間が延びている。

社会情勢等の変化

〈事業を取り巻く社会情勢の変化〉

- ・人口減少や高齢化による農家戸数及び農業就業人口の減少
- ・担い手農家への農地集積面積の増加

〈受益者の意識〉

本地区においても人口減少や高齢化の進行などによる農業生産力の低下が懸念されており、担い手農家へ農地を集積するためにも早急な整備を望まれている。

事業効果の分析

〈費用対効果〉

- ・費用対効果は、1.04である。

〈事業を継続することの事業効果分析〉

残事業の畑地かんがい12.9ha及び区画整理実施区域内の農道舗装工事を完了させることにより、農業用水の安定供給や農産物の品質確保及び農作業の効率化を図ることができる。

〈様々な事業効果〉

事業の費用対効果で算定されている効果以外にも、本事業を実施することにより農業生産の上で様々な効果を発揮している。

- ① 降灰を農作物から除去する効果
- ② 殺菌剤塗布等の防除効果
- ③ 住民の安全を守る防火用水として活用
- ④ 家畜伝染病発生時の消毒用水として利用
- ⑤ 災害等緊急時の非常用水として利用

コスト縮減

- ① 再生資材の積極的な活用（再生クラッシャーラン、再生アスファルト）
- ② パイプラインの道路下の埋設深を浅く設定（m当工事費縮減率：△12%）

代替案の可能性

代替案としては、国営事業により整備されたダムの水を利用せず、地下水や水道水を利用する案が考えられるが、必要水量や水圧を確保することが難しい。

また、上流のダムやパイプラインも既に整備されており、本地区の残りの施設を整備することが、最も適した案と考えられる。

対応方針

継続

位置図（管内図）

畑地帯総合整備事業（担い手育成型）白鳥1期地区 位置図

